



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年5月10日

上場会社名 ジーエルサイエンス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7705 URL https://www.gls.co.jp
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 長見 善博
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 芹澤 修 (TEL) 03-5323-6633
 定時株主総会開催予定日 2024年6月25日 配当支払開始予定日 2024年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 2024年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日~2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | |
|----------|--------|------|-------|------|-------|------|-----------------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2024年3月期 | 37,148 | △4.0 | 5,714 | △5.3 | 6,108 | △5.6 | 3,430 | △2.0 |
| 2023年3月期 | 38,679 | 16.8 | 6,034 | 25.5 | 6,468 | 29.4 | 3,499 | 25.2 |

(注) 包括利益 2024年3月期 5,204百万円(10.8%) 2023年3月期 4,696百万円(9.7%)

| | 1株当たり 当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 | 自己資本 当期純利益率 | 総資産 経常利益率 | 売上高 営業利益率 |
|----------|----------------|---------------------------|----------------|--------------|--------------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 2024年3月期 | 334.38 | — | 10.8 | 11.5 | 15.4 |
| 2023年3月期 | 341.05 | — | 12.3 | 13.8 | 15.6 |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|----------|--------|--------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 2024年3月期 | 55,185 | 39,943 | 60.5 | 3,253.26 |
| 2023年3月期 | 51,011 | 35,578 | 58.6 | 2,913.37 |

(参考) 自己資本 2024年3月期 33,377百万円 2023年3月期 29,890百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期末残高 |
|----------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 2024年3月期 | 3,526 | △1,685 | △1,188 | 6,866 |
| 2023年3月期 | 1,986 | △3,596 | 1,891 | 6,047 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 (連結) | 純資産 配当率 (連結) |
|--------------|--------|--------|--------|-------|-------|---------------|--------------|--------------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 2023年3月期 | — | 0.00 | — | 65.00 | 65.00 | 666 | 19.1 | 2.4 |
| 2024年3月期 | — | 0.00 | — | 70.00 | 70.00 | 718 | 20.9 | 2.3 |
| 2025年3月期(予想) | — | — | — | — | — | — | — | — |

(注) 1 2023年3月期期末配当金の内訳 普通配当 60円00銭 特別配当 5円00銭

(注) 2 当社は、2024年10月1日付でテクノクオーツ株式会社と共同持株会社設立による経営統合を行う予定であるため、2025年3月期の期末配当については現時点では未定であります。

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|-----|--------|-----|-------|-----|-------|------|-----------------|------|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通 期 | 39,120 | 5.3 | 5,980 | 4.7 | 6,030 | △1.3 | 3,320 | △3.2 | 323.92 |

(注) 当社は、2024年10月1日付でテクノクオーツ株式会社と共同持株会社設立による経営統合を行う予定であります。業績予想については、現在の当社組織を前提に算定しており、共同持株会社の業績予想については、改めて発表する予定です。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

| | | | | |
|---------------------|----------|-------------|----------|-------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 2024年3月期 | 11,190,000株 | 2023年3月期 | 11,190,000株 |
| ② 期末自己株式数 | 2024年3月期 | 930,260株 | 2023年3月期 | 930,224株 |
| ③ 期中平均株式数 | 2024年3月期 | 10,259,770株 | 2023年3月期 | 10,259,776株 |

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|----------|----------------|-----|-----------------------|------|-------|------|-------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2024年3月期 | 16,335 | 7.9 | 1,571 | 3.7 | 2,135 | 7.9 | 1,688 | 8.0 |
| 2023年3月期 | 15,138 | 4.0 | 1,515 | 13.3 | 1,980 | 16.4 | 1,562 | 17.0 |
| | 1株当たり 当期純利益 | | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | | | | | |
| | 円 銭 | | 円 銭 | | | | | |
| 2024年3月期 | 164.57 | | — | | | | | |
| 2023年3月期 | 152.33 | | — | | | | | |

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|----------|--------|--------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 2024年3月期 | 27,351 | 19,796 | 72.4 | 1,929.52 |
| 2023年3月期 | 25,801 | 18,414 | 71.4 | 1,794.78 |

(参考) 自己資本 2024年3月期 19,796百万円 2023年3月期 18,414百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。
- ・当社は、2024年5月31日に機関投資家・アナリスト向けウェブ説明会を開催する予定です。この説明会で使用する決算説明資料については、同日、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------|----|
| 1. 経営成績等の概況 | 2 |
| (1) 当期の経営成績の概況 | 2 |
| (2) 当期の財政状態の概況 | 3 |
| (3) 当期のキャッシュ・フローの概況 | 4 |
| (4) 今後の見通し | 5 |
| 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 | 6 |
| 3. 連結財務諸表及び主な注記 | 7 |
| (1) 連結貸借対照表 | 7 |
| (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 | 9 |
| (3) 連結株主資本等変動計算書 | 11 |
| (4) 連結キャッシュ・フロー計算書 | 13 |
| (5) 連結財務諸表に関する注記事項 | 15 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 15 |
| (セグメント情報等) | 15 |
| (1株当たり情報) | 17 |
| (重要な後発事象) | 18 |

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2023年4月1日から2024年3月31日まで)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い経済活動の正常化が進み、緩やかな回復の動きが見られました。しかし、長期化するウクライナ情勢に加え、中東情勢が緊迫化するなどの地政学的リスクの影響により、原油等をはじめとするエネルギー資源や原材料価格の高騰及び為替相場の円安基調の継続による物価高の影響が続いており、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような経済環境下におきまして、当社グループは、中期経営計画(2022年3月期～2024年3月期)の達成に向けて、分析機器事業は「挑戦」のスローガンのもとクロマトグラフィー事業の持続的拡大、経営基盤の強化等に取り組んでまいりました。また、半導体事業は石英ガラス・シリコン加工における世界有数の「半導体関連精密パーツ総合メーカー」としての地位確立を目指して生産能力増強や営業力強化等に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高につきましては、37,148百万円(前連結会計年度比 4.0%減)となりました。損益につきましては、営業利益は 5,714百万円(前連結会計年度比 5.3%減)、経常利益は 6,108百万円(前連結会計年度比 5.6%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は 3,430百万円(前連結会計年度比 2.0%減)となりました。

当連結会計年度におけるセグメントの業績は次のとおりであります。

| | 売上高(百万円) | | | 営業利益(百万円) | | |
|--------|----------|---------|--------|-----------|---------|--------|
| | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 | 前期比(%) | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 | 前期比(%) |
| 分析機器事業 | 17,163 | 18,281 | 6.5 | 1,888 | 1,962 | 3.9 |
| 半導体事業 | 20,003 | 17,029 | △14.9 | 4,068 | 3,615 | △11.1 |
| 自動認識事業 | 1,513 | 1,836 | 21.3 | 67 | 134 | 98.5 |
| 小計 | 38,679 | 37,148 | △4.0 | 6,024 | 5,712 | △5.2 |
| 消去又は全社 | — | — | — | 9 | 1 | △87.8 |
| 合計 | 38,679 | 37,148 | △4.0 | 6,034 | 5,714 | △5.3 |

セグメント別の状況

(分析機器事業)

分析機器事業におきましては、これまで生産に影響を受けてきた半導体及び部材の世界的な供給不足の緩和にともない、売上高は前連結会計年度を上回ることができました。

国内売上高は、消耗品が食品、環境、受託分析、無機化学など、多くの分野で増収となりました。特に液体クロマトグラフィー用カラムや部品類、標準試薬、アフターサービスが好調でした。装置類においては納入先の設備工事遅延等もありましたが、その影響は限定的であり、売上は前連結会計年度を上回りました。水質分析、受託分析における自社及び他社の高速液体クロマトグラフ関連装置、カーボンニュートラル分野における特注装置を含むガスクロマトグラフ関連装置及び他社装置などが好調で、装置全体でも増収となりました。

海外売上高は、ウクライナや中東情勢の影響もありましたが、アジアや北米などを中心に幅広い地域で前連結会計年度の売上を上回りました。品目別では、製薬企業向けを中心とした液体クロマトグラフ用カラム、環境分析用の消耗品、及びOEM製品も引き続き好調を維持しており、増収となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は 18,281百万円(前連結会計年度比 6.5%増)、営業利益は 1,962百万円(前連結会計年度比 3.9%増)となりました。

(半導体事業)

半導体業界におきましては、パソコンやスマートフォン向け需要の減退によるメモリー在庫の滞留が続いておりましたが、足元ではやや緩和している状況です。また、生成AI分野の需要拡大を受け、国内外で先端半導体の製造工場の新設や増設といった、今後を見据えた積極的な設備投資が相次いで計画・実行されており、引き続き着実な成長が見込まれております。

以上のような環境の中、当事業では、今後に向けた新規需要の掘り起こし、国内の増産体制構築のための準備、その他の業務改善活動を推進しながら、効率的な生産活動を展開してまいります。また、足元の受注高及び売上高は回復基調にあり、受注残高は引き続き高水準を持続しております。

この結果、当連結会計年度の売上高は 17,029百万円(前連結会計年度比 14.9%減)、営業利益は 3,615百万円(前連結会計年度比 11.1%減)となりました。

(自動認識事業)

自動認識事業におきましては、バイタルチェックシステム装置を含む医療関連装置向け機器組込製品、入退室システム関連装置向けとしたセキュアマイコン搭載機器組込製品、住居関連施設向け自動認識用その他製品が堅調に出荷できたことから売上高が前連結会計年度を上回りました。

製品分類毎の売上高は「機器組込製品」「完成系製品」「自動認識用その他」全てのセグメントにおいて前連結会計年度を上回りました。

この結果、当連結会計年度の売上高は 1,836百万円(前連結会計年度比 21.3%増)、営業利益は 134百万円(前連結会計年度比 98.5%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産の状況)

当連結会計年度末の流動資産は電子記録債権や原材料等の棚卸資産の増加などにより 33,350百万円(前連結会計年度末に比べ 3,311百万円の増加)となりました。固定資産は建設仮勘定が減少した一方で、機械装置及び運搬具や投資有価証券が増加した結果、21,834百万円(前連結会計年度末に比べ 861百万円の増加)となりました。その結果、資産合計では 55,185百万円(前連結会計年度末に比べ 4,173百万円の増加)となりました。

(負債の状況)

当連結会計年度末の流動負債は買掛金等の仕入債務や未払法人税が減少した一方で、短期借入金が増加した結果、10,607百万円(前連結会計年度末に比べ 293百万円の増加)となりました。固定負債は長期借入金の減少などにより 4,633百万円(前連結会計年度末に比べ 485百万円の減少)となりました。その結果、負債合計では 15,241百万円(前連結会計年度末に比べ 191百万円の減少)となりました。

(純資産の状況)

当連結会計年度末の純資産合計は利益剰余金やその他有価証券評価差額金、為替換算調整勘定の増加などにより 39,943百万円(前連結会計年度末に比べ 4,365百万円の増加)となりました。自己資本比率は 60.5%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ 819百万円増加し 6,866百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な増減要因は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは 3,526百万円(前連結会計年度に比べ 1,540百万円の増加)となりました。

これは主に税金等調整前当期純利益 6,245百万円の計上、法人税等の支払額 2,133百万円、減価償却費 1,698百万円、棚卸資産の増加額 1,154百万円などによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは △1,685百万円(前連結会計年度に比べ 1,910百万円の増加)となりました。

これは主に有形固定資産の取得による支出 1,458百万円などによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは △1,188百万円(前連結会計年度に比べ △3,079百万円の減少)となりました。

これは主に長期借入金の返済による支出 1,074百万円、配当金の支払額 665百万円、短期借入金の純増加額 495百万円などによります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

| | 2020年3月期 | 2021年3月期 | 2022年3月期 | 2023年3月期 | 2024年3月期 |
|--------------------------|----------|----------|----------|----------|----------|
| 自己資本比率(%) | 64.6 | 61.7 | 62.4 | 58.6 | 60.5 |
| 時価ベースの 自己資本比率(%) | 30.5 | 66.1 | 60.5 | 46.4 | 51.2 |
| キャッシュ・フロー対 有利子負債比率(年) | 1.3 | 1.7 | 1.1 | 3.6 | 2.0 |
| インタレスト・ カバレッジ・レシオ(倍) | 98.9 | 99.6 | 116.9 | 56.2 | 68.1 |

自己資本比率：自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額÷総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債÷営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー÷利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の経済見通しについては、日本国内での新型コロナウイルス感染症の5類感染症移行に伴い、インバウンドの消費回復等による経済活動の正常化が進むことが期待されます。しかし、ウクライナ情勢の長期化、中東地域の地政学リスク等を受けた世界経済の見通しの悪化、エネルギー価格の高騰や円安進行による物価高などにより、引き続き先行き不透明な状況が続くものと思われま

す。このような中で、当社と子会社のテクノオーツ株式会社は、2024年5月10日付けで共同持株会社設立（共同株式移転）に関する経営統合契約書を締結しました。

本経営統合により、創業来、「社会に対し社会性を充分発揮してその存在価値を高め、社員個々の幸福を勝ち取り、企業の維持、発展をならしめること」を共通の基本理念として活動してきた両社が、グループ全体として持続的な成長を図り、企業価値の向上及び各利害関係者へのより一層の貢献を果たすことができると考えております。

なお、以下の各事業の業績見通しについては、現在の当社組織を前提に算定しており、共同持株会社の業績見通しについては、改めて発表する予定です。

(分析機器事業)

分析機器事業におきましては、当事業が得意としているクロマトグラフィー関連製品を中心に据え、売上や利益の拡大を推進してまいります。液体クロマトグラフィー用カラムについては引き続き、技術開発の推進や品質の安定化、製造コストの削減を目指してまいります。また、業務提携や新規事業の調査活動を通じて、持続的成長を目的とした新たな領域への展開も狙ってまいります。

国内の営業活動におきましては、自社液体クロマトグラフィー用カラムのブランド力を生かしつつ、商社機能も生かした「トータルソリューション」を提供いたします。また、当事業のフィールドエンジニアはこれまで、自社製装置に限らず他社の装置もフォローいたしておりましたが、今後はさらに取り扱える装置の幅を広げてまいります。その一方で消耗品に関しては、ECサイトの積極的な活用を見据えてその基盤となるデータベースを拡充いたします。

海外の営業活動におきましては、引き続き液体クロマトグラフィー用カラムの販売が中心となりますが、それ以外の製品群にも力を入れてまいります。これまで国内中心で販売していた自社製品の中で実績豊富かつ海外市場でのポテンシャルの高い装置を選定し、ドキュメントの整備や各地域における規制対応を進めることで、販売可能なエリアを広げてまいります。

当事業の次期の見通しは、売上高 19,200百万円(前連結会計年度比 5.0%増)、営業利益 2,130百万円(前連結会計年度比 8.5%増)を見込んでおります。

(半導体事業)

半導体業界におきましては、世界的なりもネットワークの広がりや、AI半導体需要の拡大、5G通信や自動運転の本格化等でデータ量の更なる増加が見込まれることから、今後も半導体不足が想定され、中長期的に半導体需要拡大のトレンドは継続していくものと予想されます。

当事業の受注環境は、市況回復を見据えた各メーカーの先行的な設備投資が前向きな結果となって表れてきており、今連結会計年度後半には回復基調に繋がることが期待されております。また、世界各地で半導体に対する政府補助を伴う計画が進められるなど、今後とも半導体市場は底堅い潜在需要を背景に着実な拡大が見込まれており、当事業は今後の中長期的な受注拡大の見通しを変えておりません。

このような状況下、当事業は、既存のお取引先との深耕を図ると共に新規のお取引先の需要の掘り起こしに努めてまいります。また、今後の半導体市場回復に備えて、自動化投資の拡充など国内における増産体制構築のための設備投資を順次進めてまいります。

当事業の次期の見通しは、売上高 17,960百万円(前連結会計年度比 5.5%増)、営業利益 3,730百万円(前連結会計年度比 3.2%増)を見込んでおります。

(自動認識事業)

自動認識事業におきましては、セキュアマイコン搭載品が順次開発完了し出荷される見通しです。

製品分類毎では、「モジュール」はセキュアマイコン搭載品の開発スピード加速に加え、スマートフォン対応への新たな取り組みも実施「完成系」では生体認証との連携を意識した製品拡充など「ソリューション」では化学物質総合管理システム、BLE南京錠システム等の拡販で売上拡大、収益確保を目指してまいります。

当事業の次期の見通しは、売上高 1,960百万円(前連結会計年度比 6.7%増)、営業利益 120百万円(前連結会計年度比 10.8%減)を見込んでおります。

2025年3月期の連結業績の見通しにつきましては、次のとおりです。

(連結業績の見通し)

| | | | |
|-----------------|-----------|-----------|--------|
| 売上高 | 39,120百万円 | (前連結会計年度比 | 5.3%増) |
| 営業利益 | 5,980百万円 | (前連結会計年度比 | 4.7%増) |
| 経常利益 | 6,030百万円 | (前連結会計年度比 | 1.3%減) |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 3,320百万円 | (前連結会計年度比 | 3.2%減) |

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2023年3月31日) | 当連結会計年度 (2024年3月31日) |
|----------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 6,556,597 | 7,451,146 |
| 受取手形 | 568,190 | 495,751 |
| 電子記録債権 | 2,601,803 | 3,906,769 |
| 売掛金 | 8,505,035 | 8,348,824 |
| 商品及び製品 | 2,649,950 | 2,939,027 |
| 仕掛品 | 3,989,823 | 3,654,685 |
| 原材料及び貯蔵品 | 4,537,490 | 5,855,443 |
| その他 | 634,309 | 703,610 |
| 貸倒引当金 | △4,429 | △4,652 |
| 流動資産合計 | 30,038,772 | 33,350,606 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 13,326,755 | 13,530,778 |
| 減価償却累計額 | △5,763,292 | △6,139,660 |
| 建物及び構築物 (純額) | 7,563,463 | 7,391,118 |
| 機械装置及び運搬具 | 9,973,371 | 11,224,427 |
| 減価償却累計額 | △6,690,468 | △7,468,489 |
| 機械装置及び運搬具 (純額) | 3,282,903 | 3,755,938 |
| 土地 | 4,930,071 | 5,070,837 |
| 建設仮勘定 | 564,461 | 204,456 |
| その他 | 3,147,433 | 3,301,773 |
| 減価償却累計額 | △2,461,421 | △2,658,278 |
| その他 (純額) | 686,011 | 643,495 |
| 有形固定資産合計 | 17,026,911 | 17,065,845 |
| 無形固定資産 | 496,013 | 637,627 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 2,513,570 | 3,000,469 |
| 退職給付に係る資産 | 326,456 | 518,428 |
| その他 | 610,773 | 617,142 |
| 貸倒引当金 | △868 | △5,057 |
| 投資その他の資産合計 | 3,449,931 | 4,130,982 |
| 固定資産合計 | 20,972,856 | 21,834,455 |
| 資産合計 | 51,011,629 | 55,185,061 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2023年3月31日) | 当連結会計年度 (2024年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形 | 339,785 | 534,097 |
| 電子記録債務 | 1,718,540 | 1,745,452 |
| 買掛金 | 2,019,324 | 1,697,187 |
| 短期借入金 | 2,868,066 | 3,276,871 |
| 未払法人税等 | 1,192,817 | 883,713 |
| 賞与引当金 | 788,772 | 836,269 |
| その他 | 1,386,911 | 1,634,181 |
| 流動負債合計 | 10,314,218 | 10,607,773 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 4,118,832 | 3,431,035 |
| 再評価に係る繰延税金負債 | 97,024 | 97,024 |
| 役員退職慰労引当金 | 117,616 | 104,455 |
| 退職給付に係る負債 | 199,096 | 225,701 |
| その他 | 586,460 | 775,396 |
| 固定負債合計 | 5,119,029 | 4,633,613 |
| 負債合計 | 15,433,247 | 15,241,386 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,207,795 | 1,207,795 |
| 資本剰余金 | 1,815,039 | 1,815,038 |
| 利益剰余金 | 26,075,674 | 28,839,443 |
| 自己株式 | △509,615 | △509,720 |
| 株主資本合計 | 28,588,892 | 31,352,556 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 743,973 | 1,096,567 |
| 繰延ヘッジ損益 | △8,676 | 6,709 |
| 土地再評価差額金 | △312,234 | △312,234 |
| 為替換算調整勘定 | 871,347 | 1,178,581 |
| 退職給付に係る調整累計額 | 7,184 | 55,468 |
| その他の包括利益累計額合計 | 1,301,594 | 2,025,091 |
| 非支配株主持分 | 5,687,894 | 6,566,026 |
| 純資産合計 | 35,578,381 | 39,943,674 |
| 負債純資産合計 | 51,011,629 | 55,185,061 |

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日) |
|-----------------|--|--|
| 売上高 | 38,679,841 | 37,148,173 |
| 売上原価 | 25,269,947 | 23,660,393 |
| 売上総利益 | 13,409,893 | 13,487,779 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 給料及び手当 | 2,048,282 | 2,170,398 |
| 賞与引当金繰入額 | 354,362 | 369,576 |
| 退職給付費用 | △11,666 | 15,919 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 27,560 | 25,599 |
| 試験研究費 | 840,074 | 984,646 |
| その他 | 4,117,048 | 4,207,506 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 7,375,661 | 7,773,647 |
| 営業利益 | 6,034,231 | 5,714,132 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 1,750 | 1,629 |
| 受取配当金 | 45,858 | 63,470 |
| 為替差益 | 278,797 | 184,612 |
| 補助金収入 | 71,925 | 116,487 |
| 不動産賃貸料 | 106,823 | 94,258 |
| その他 | 34,090 | 59,185 |
| 営業外収益合計 | 539,247 | 519,644 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 34,624 | 52,692 |
| 不動産賃貸原価 | 59,849 | 61,487 |
| その他 | 10,303 | 10,665 |
| 営業外費用合計 | 104,777 | 124,844 |
| 経常利益 | 6,468,701 | 6,108,932 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 2,778 | 3,041 |
| 投資有価証券売却益 | 47,948 | 11,996 |
| 国庫補助金受贈益 | - | 153,230 |
| 特別利益合計 | 50,726 | 168,268 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 19,951 | 19,950 |
| 投資有価証券売却損 | 136 | - |
| 関係会社株式評価損 | - | 11,260 |
| 工場移転費用 | 7,960 | - |
| 特別損失合計 | 28,048 | 31,210 |
| 税金等調整前当期純利益 | 6,491,378 | 6,245,989 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 1,882,481 | 1,826,077 |
| 法人税等調整額 | 96,451 | 54,182 |
| 法人税等合計 | 1,978,932 | 1,880,260 |
| 当期純利益 | 4,512,445 | 4,365,729 |
| 非支配株主に帰属する当期純利益 | 1,013,385 | 935,074 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 3,499,060 | 3,430,655 |

連結包括利益計算書

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 当期純利益 | 4,512,445 | 4,365,729 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 144,154 | 356,288 |
| 繰延ヘッジ損益 | △8,676 | 15,385 |
| 為替換算調整勘定 | 282,861 | 419,092 |
| 退職給付に係る調整額 | △234,109 | 48,283 |
| その他の包括利益合計 | 184,229 | 839,050 |
| 包括利益 | 4,696,675 | 5,204,779 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 3,600,209 | 4,154,151 |
| 非支配株主に係る包括利益 | 1,096,466 | 1,050,628 |

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

| | 株主資本 | | | | |
|-----------------------|-----------|-----------|------------|----------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 1,207,795 | 1,815,761 | 23,089,602 | △509,615 | 25,603,543 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △512,988 | | △512,988 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | 3,499,060 | | 3,499,060 |
| 自己株式の取得 | | | | | - |
| 連結子会社の自己株式の取得による持分の増減 | | △722 | | | △722 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | |
| 当期変動額合計 | - | △722 | 2,986,071 | - | 2,985,349 |
| 当期末残高 | 1,207,795 | 1,815,039 | 26,075,674 | △509,615 | 28,588,892 |

| | その他の包括利益累計額 | | | | | | 非支配株主持分 | 純資産合計 |
|-----------------------|--------------|---------|----------|----------|--------------|---------------|-----------|------------|
| | その他有価証券評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 土地再評価差額金 | 為替換算調整勘定 | 退職給付に係る調整累計額 | その他の包括利益累計額合計 | | |
| 当期首残高 | 601,005 | - | △312,234 | 669,870 | 241,294 | 1,199,935 | 4,726,124 | 31,529,603 |
| 当期変動額 | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | | △512,988 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | | | | | | 3,499,060 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | | - |
| 連結子会社の自己株式の取得による持分の増減 | | | | | | | | △722 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 142,968 | △8,676 | - | 201,477 | △234,109 | 101,659 | 961,769 | 1,063,428 |
| 当期変動額合計 | 142,968 | △8,676 | - | 201,477 | △234,109 | 101,659 | 961,769 | 4,048,778 |
| 当期末残高 | 743,973 | △8,676 | △312,234 | 871,347 | 7,184 | 1,301,594 | 5,687,894 | 35,578,381 |

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

| | 株主資本 | | | | |
|-----------------------|-----------|-----------|------------|----------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 1,207,795 | 1,815,039 | 26,075,674 | △509,615 | 28,588,892 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △666,885 | | △666,885 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | 3,430,655 | | 3,430,655 |
| 自己株式の取得 | | | | △105 | △105 |
| 連結子会社の自己株式の取得による持分の増減 | | △0 | | | △0 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | | | | | |
| 当期変動額合計 | - | △0 | 2,763,769 | △105 | 2,763,663 |
| 当期末残高 | 1,207,795 | 1,815,038 | 28,839,443 | △509,720 | 31,352,556 |

| | その他の包括利益累計額 | | | | | | 非支配株主持分 | 純資産合計 |
|-----------------------|--------------|---------|----------|-----------|--------------|---------------|-----------|------------|
| | その他有価証券評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 土地再評価差額金 | 為替換算調整勘定 | 退職給付に係る調整累計額 | その他の包括利益累計額合計 | | |
| 当期首残高 | 743,973 | △8,676 | △312,234 | 871,347 | 7,184 | 1,301,594 | 5,687,894 | 35,578,381 |
| 当期変動額 | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | | △666,885 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | | | | | | 3,430,655 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | | △105 |
| 連結子会社の自己株式の取得による持分の増減 | | | | | | | | △0 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 352,593 | 15,385 | - | 307,233 | 48,283 | 723,496 | 878,132 | 1,601,629 |
| 当期変動額合計 | 352,593 | 15,385 | - | 307,233 | 48,283 | 723,496 | 878,132 | 4,365,292 |
| 当期末残高 | 1,096,567 | 6,709 | △312,234 | 1,178,581 | 55,468 | 2,025,091 | 6,566,026 | 39,943,674 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日) |
|--------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 6,491,378 | 6,245,989 |
| 減価償却費 | 1,472,373 | 1,698,741 |
| のれん償却額 | 116,190 | 30,241 |
| 賞与引当金の増減額 (△は減少) | 43,936 | 47,497 |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少) | △5,554 | 4,099 |
| 退職給付に係る資産負債の増減額 | △149,036 | △95,774 |
| 役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少) | 25,029 | △3,283 |
| 受取利息及び受取配当金 | △47,609 | △65,100 |
| 支払利息 | 34,624 | 52,692 |
| 投資有価証券売却損益 (△は益) | △47,811 | △11,996 |
| 関係会社株式評価損 | - | 11,260 |
| 固定資産売却損益 (△は益) | △2,778 | △3,041 |
| 国庫補助金受贈益 | - | △153,230 |
| 固定資産除却損 | 19,951 | 19,950 |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | △1,187,762 | △995,565 |
| 棚卸資産の増減額 (△は増加) | △3,115,301 | △1,154,103 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | 311,734 | △163,313 |
| その他 | △409,320 | 28,272 |
| 小計 | 3,550,044 | 5,493,335 |
| 利息及び配当金の受取額 | 47,609 | 65,100 |
| 利息の支払額 | △35,355 | △51,795 |
| 国庫補助金による収入 | - | 153,230 |
| 法人税等の支払額 | △1,579,766 | △2,133,186 |
| 法人税等の還付額 | 4,126 | - |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 1,986,658 | 3,526,684 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | △516,929 | △516,535 |
| 定期預金の払戻による収入 | 515,723 | 441,329 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △3,100,495 | △1,458,091 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 4,170 | 11,354 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △58,373 | △176,844 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △372,135 | △2,443 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 84,692 | 18,841 |
| 貸付けによる支出 | △1,000 | △4,520 |
| 貸付金の回収による収入 | 7,376 | 6,771 |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出 | △147,154 | - |
| その他 | △12,135 | △5,237 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △3,596,261 | △1,685,376 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日) |
|----------------------|--|--|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の増減額 (△は減少) | △60,264 | 495,264 |
| 長期借入れによる収入 | 3,380,000 | 300,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | △724,842 | △1,074,256 |
| 自己株式の取得による支出 | - | △105 |
| 子会社の自己株式の取得による支出 | △2,905 | - |
| リース債務の返済による支出 | △55,707 | △71,727 |
| 配当金の支払額 | △512,727 | △665,838 |
| 非支配株主への配当金の支払額 | △132,470 | △171,634 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 1,891,084 | △1,188,298 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 154,643 | 166,332 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | 436,125 | 819,342 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 5,611,439 | 6,047,564 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 6,047,564 | 6,866,907 |

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業の種類別単位で、日本及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、「分析機器事業」、「半導体事業」及び「自動認識事業」の3つを報告セグメントとしております。

「分析機器事業」は、ガスクロマトグラフ及び液体クロマトグラフ製品等の製造・販売を行っております。

「半導体事業」は、半導体用石英治具、光学研磨及び分光光度計用石英セル製品等の製造・販売を行っております。

「自動認識事業」は、非接触ICカード及びその周辺機器製品の製造・販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | | 調整額 (注) 1 | 連結 財務諸表 計上額 (注) 2 |
|------------------------|------------|------------|-----------|------------|--------------|----------------------------|
| | 分析機器事業 | 半導体事業 | 自動認識事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 17,163,172 | 20,003,297 | 1,513,370 | 38,679,841 | — | 38,679,841 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 39 | 60,301 | 50,799 | 111,140 | △111,140 | — |
| 計 | 17,163,211 | 20,063,599 | 1,564,169 | 38,790,981 | △111,140 | 38,679,841 |
| セグメント利益 | 1,888,586 | 4,068,268 | 67,776 | 6,024,631 | 9,600 | 6,034,231 |
| セグメント資産 | 25,989,262 | 23,795,359 | 1,252,136 | 51,036,757 | △25,128 | 51,011,629 |
| セグメント負債 | 7,699,944 | 7,205,084 | 548,691 | 15,453,719 | △20,471 | 15,433,247 |
| その他の項目 | | | | | | |
| 減価償却費 | 532,151 | 936,454 | 4,529 | 1,473,135 | △761 | 1,472,373 |
| 有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 | 1,098,180 | 2,210,915 | 3,413 | 3,312,509 | △145 | 3,312,364 |

(注) 1 調整額は、セグメント間取引消去によるものです。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | | 調整額 (注) 1 | 連結 財務諸表 計上額 (注) 2 |
|------------------------|------------|------------|-----------|------------|--------------|----------------------------|
| | 分析機器事業 | 半導体事業 | 自動認識事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 18,281,851 | 17,029,977 | 1,836,344 | 37,148,173 | — | 37,148,173 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 259 | 35,544 | 46,119 | 81,923 | △81,923 | — |
| 計 | 18,282,110 | 17,065,522 | 1,882,463 | 37,230,096 | △81,923 | 37,148,173 |
| セグメント利益 | 1,962,743 | 3,615,698 | 134,522 | 5,712,964 | 1,167 | 5,714,132 |
| セグメント資産 | 27,765,347 | 25,753,577 | 1,684,976 | 55,203,901 | △18,840 | 55,185,061 |
| セグメント負債 | 7,779,092 | 6,599,452 | 876,925 | 15,255,470 | △14,083 | 15,241,386 |
| その他の項目 | | | | | | |
| 減価償却費 | 540,026 | 1,154,300 | 5,482 | 1,699,809 | △1,068 | 1,698,741 |
| 有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 | 524,576 | 1,185,386 | 14,166 | 1,724,129 | △1,135 | 1,722,993 |

(注) 1 調整額は、セグメント間取引消去によるものです。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前連結会計年度 (2023年3月31日) | 当連結会計年度 (2024年3月31日) |
|---------------------------------|-------------------------|-------------------------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 2,913円37銭 | 3,253円26銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 純資産の部の合計額(千円) | 35,578,381 | 39,943,674 |
| 普通株式に係る純資産額(千円) | 29,890,487 | 33,377,648 |
| 差額の主な内訳(千円) | | |
| 非支配株主持分 | 5,687,894 | 6,566,026 |
| 普通株式の発行済株式数(株) | 11,190,000 | 11,190,000 |
| 普通株式の自己株式数(株) | 930,224 | 930,260 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株) | 10,259,776 | 10,259,740 |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日) |
|----------------------------|--|--|
| (2) 1株当たり当期純利益 | 341円05銭 | 334円38銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 親会社株主に帰属する当期純利益(千円) | 3,499,060 | 3,430,655 |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円) | 3,499,060 | 3,430,655 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | — | — |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 10,259,776 | 10,259,770 |

(重要な後発事象)

(当社とテクノクオーツ株式会社の株式移転による経営統合及び持株会社体制への移行について)

当社及びテクノクオーツ株式会社（以下「テクノクオーツ」といいます。）は、2024年5月10日に開催した取締役会にて、共同株式移転（以下「本株式移転」といいます。）の方法により2024年10月1日（以下「効力発生日」といいます。）（予定）をもって、両社の完全親会社となるジーエルテクノホールディングス株式会社（以下「共同持株会社」といいます。）を設立し経営統合を行うこと（以下「本経営統合」といいます。）について決議し、両社間で経営統合契約書を締結するとともに、本株式移転に関する株式移転計画（以下、「本株式移転計画」といいます。）を共同で作成いたしました。

1. 本経営統合の目的

多様な販売先を有し、マクロトレンドに左右されにくく、グループの収益を安定的に支える強固な事業基盤を有する当社と、今後更に高い市場の成長が期待され、ニッチな領域で地位を確立しているテクノクオーツを中核とする企業グループとして、両社それぞれ及びグループ全体が更なる飛躍を遂げ、企業価値の向上を実現してまいります。具体的には、本経営統合により、以下の施策・効果を実現することができると考えております。

(1) グループ戦略機能の強化と経営資源配分の最適化による成長機会の捕捉

両社を取り巻く環境は刻一刻と変化している中、今後の持続的な企業価値向上を実現していくにあたっては、グループ全体における経営資源配分の最適化が重要と考えております。従前から両社が独立した立場でそれぞれ意思決定をしており、また、上記のとおり安定的な事業基盤を持つ当社と、シリコンサイクルによる景気循環の影響を受けるテクノクオーツを有するという構造から、グループ全体としての成長に向けた投資、最適な資源配分に関して改善の余地があったと認識しております。本経営統合により、両社の事業上の特徴を踏まえたグループ全体の成長を実現する経営資源配分が可能となり、成長分野に対して積極的な投資が可能になると考えております。

(2) 管理機能の集約等による経営効率の向上

本経営統合を通じて、両社が共同持株会社の傘下に並列で位置付けられることで、これまで実現し得なかった人事交流、多様な人材登用やキャリア形成の機会の提供、経営理念の更なる浸透が図られ、グループ全体として適材適所の人員配置が可能になるとともに、両社に共通する機能を共同持株会社に集約することで、業務の効率化と品質向上を実現できると考えております。

(3) 各利害関係者に対する提供価値の最大化と意思決定の迅速化

グループ戦略機能を持つ共同持株会社のもと、両社がシナジーを発揮し、グループ全体の成長のために邁進することで、株主、取引先、従業員をはじめとする利害関係者に対して提供価値の最大化を図ってまいります。

なお、構造的に利益相反の問題が生じ得る親子上場問題に関しては、コーポレート・ガバナンス上の課題としてこれまでも議論してまいりましたが、両社の経営資源の相互活用については、当社とテクノクオーツ少数株主との利益相反の懸念、テクノクオーツとしての独立性の確保の観点から、迅速かつ円滑にその推進を行うことに今後一定の制約や限界が発生するリスクが存在し得ると認識しております。本経営統合を通じて、共同持株会社にグループ全体の経営戦略の策定機能を持たせることで、経営戦略の策定と事業の執行を分離することとあわせて、当社及びテクノクオーツに事業に関する意思決定権限を委譲するとともにグループ内外の利害関係を一致させることで、迅速な意思決定とグループとしての経営資源の共有によるシナジー効果を追求できる体制を構築していくことが可能であると考えております。

2. 持株会社体制への移行の要旨

(1) 本株式移転のスケジュール

| | |
|-----------------------------|-------------------|
| 経営統合に関する基本合意書承認取締役会（両社） | 2024年2月9日（金） |
| 経営統合に関する基本合意書締結（両社） | 2024年2月9日（金） |
| 定時株主総会基準日（両社） | 2024年3月31日（日） |
| 経営統合契約書及び株式移転計画承認取締役会決議（両社） | 2024年5月10日（金） |
| 経営統合契約書締結及び株式移転計画作成（両社） | 2024年5月10日（金） |
| 株式移転計画承認時株主総会（テクノクオーツ） | 2024年6月21日（金）（予定） |
| 株式移転計画承認時株主総会（当社） | 2024年6月25日（火）（予定） |
| 東京証券取引所最終売買日（両社） | 2024年9月26日（木）（予定） |
| 東京証券取引所上場廃止日（両社） | 2024年9月27日（金）（予定） |
| 統合予定日（共同持株会社設立登記日） | 2024年10月1日（火）（予定） |
| 共同持株会社株式上場日 | 2024年10月1日（火）（予定） |

（注）上記は現時点での予定であり、本経営統合及び本株式移転の手續の進行上の必要性その他事由により必要な場合には、両社による協議の上、日程を変更することがあります。

(2) 本株式移転の方式

当社及びテクノクオーツが、両社を株式移転完全子会社、新たに設立する共同持株会社を株式移転設立完全親会社とする共同株式移転となります。

(3) 本株式移転に係る割当ての内容

| | 当社 | テクノクオーツ |
|--------|------|---------|
| 株式移転比率 | 1.00 | 2.10 |

（注1）本株式移転に係る株式の割当ての詳細

当社の普通株式1株に対して共同持株会社の普通株式1株を、テクノクオーツの普通株式1株に対して共同持株会社の普通株式2.10株をそれぞれ割当て交付する予定です。なお、本株式移転により、両社の株主に交付しなければならない共同持株会社の普通株式の数に1株に満たない端数が生じた場合には、会社法第234条その他関連法令の規定に従い、当該株主に対し1株に満たない端数部分に応じた金額をお支払いいたします。ただし、上記株式移転比率は、算定の基礎となる諸条件に重大な変更が生じた場合には、両社協議の上、変更することがあります。

（注2）共同持株会社が交付する新株式数（予定）

普通株式：18,379,715株

上記は、当社の発行済株式総数11,190,000株（2024年3月31日時点）、テクノクオーツの発行済株式総数3,900,000株（2024年3月31日時点）に基づいて算出しております。なお、当社及びテクノクオーツは、それぞれ、本株式移転の効力発生までに、現時点で保有し又は今後新たに取得する自己株式のうち実務上消却可能な範囲の株式を消却することを予定しているため、当社及びテクノクオーツが2024年3月31日時点でそれぞれ保有する自己株式（当社：930,260株、テクノクオーツ：33,345株）については共同持株会社の株式の割当てがなされることは予定しておりません。ただし、本株式移転の効力発生日までに実際に消却される自己株式数は現状において未確定であるため、共同持株会社が発行する上記新株式数は変動することがあります。

(注3) 単元未満株式の取扱い等について

共同持株会社の単元株式数は、100株といたします。

なお、本株式移転により1単元(100株)未満の共同持株会社の株式の割当てを受ける両社の株主の皆様につきましては、かかる割当てを受けた株式を東京証券取引所その他の金融商品取引所において売却することはできませんが、そのような単元未満株式を保有することとなる株主の皆様は、会社法第192条第1項の規定に基づき、共同持株会社に対し、自己の保有する単元未満株式を買い取ることを請求することが可能です。また、共同持株会社の定款において、共同持株会社に対し、自己の保有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求することができる旨の規定を設ける予定であるため、会社法第194条第1項及び定款の規定に基づき、共同持株会社に対し、自己の保有する単元未満株式の数と併せて1単元となる数の株式を売り渡すことを請求することも可能です。

(4) 本株式移転に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

当社及びテクノクオーツは、新株予約権及び新株予約権付社債を発行していません。

(5) 上場廃止となる見込み及び共同持株会社の上場申請等に関する取扱い

当社及びテクノクオーツは、新たに設立する共同持株会社の株式について、東京証券取引所にテクニカル上場を行う予定であります。上場日は、2024年10月1日を予定しております。また、当社及びテクノクオーツは本株式移転により共同持株会社の完全子会社となりますので、共同持株会社の上場に先立ち、2024年9月27日にそれぞれ東京証券取引所を上場廃止となる予定であります。なお、上場廃止の期日につきましては、東京証券取引所の各規則により決定されます。

3. 実施される会計処理の概要

本株式移転に伴う会計処理は、企業結合に関する会計基準における「共通支配下の取引等」に該当する見込みですが、詳細な会計処理については現時点において未定であります。